

2021年度アメリカ経済史学会賞（鈴木圭介賞）の審査について

審査結果：

審査委員会は、一致して小林健一著『米国の再生エネルギー革命』（日本経済評論社、2021年）を2021年度アメリカ経済史学会賞（鈴木圭介賞）授与にふさわしい作品として認める。

審査報告：

現在、世界各地では、気候変動によって、熱波や洪水の頻発など、深刻な事態が引き起こされている。アメリカも例外ではない。毎年被害が大きくなるカリフォルニア州を中心とする山火事、そして、南部から北東諸州にかけてのハリケーンや竜巻などによる被害の増大は、この気候変動が影響していると専門家は指摘している。いうまでもなく、この気候変動は、石炭・石油の化石燃料などによるCO2排出が影響しているといわれ、なかでも化石燃料を使用した電力エネルギー供給の負の役割が大きく取り上げられるようになった。

本著作は、小林健一氏がアメリカのエネルギー政策・産業史を研究した集大成であり、1970年代から現代までのアメリカ・エネルギー政策の丹念な研究から、再生エネルギー革命の絶え間のない進展を実証的に明らかにしたものである。貴重な文献を駆使したファクト・ファインディングに基づく本著作は、アメリカ現代経済史に対して貴重な貢献を行ったものと高く評価できる。

本書は、1970年代の石油危機から説き起こし、トランプ政権までのアメリカ・エネルギー政策について、綿密な実証的検討を行い、たとえ一時的な逆流があろうとも、アメリカの再生エネルギー革命は、ゆるぎなく進行していることを示した作品である。第1章で1970年代の石油危機を論じた著者は、第2章において、エネルギー政策の二大潮流を析出する。その一つが、カーター政権による再生可能エネルギー産業育成の潮流であり、それは環境問題が激化している現代にとって正しい政策であり、その後民主党のエネルギー政策に基本となったとする。それに対して、レーガン政権による規制撤廃・規制緩和の路線は、環境問題を無視し、カーター政権とは正反対の政策であり、共和党のエネルギー政策の基本になったと論じる。第3章では、1980年代から90年代の石油・天然ガス価格の自由化が論証され、徹底した規制緩和がエネルギー価格の長期的な下落を引き起こし、最も安価な天然ガスが選ばれていく過程が描かれる。第4章は、G・W・ブッシュ政権期に原発建設に財政支援が行われ、「原子カルネサンス」というブームが引き起こされたが、結局、建設費や発電コストの高騰によって失敗に終わった過程が述べられる。第5章では、シェールガス革命によって、アメリカが2013年に世界最大の産油国になった過程が描かれ、今後シェールガスがアメリカの主要なエネルギー源となることが展望されるが、同時に、この採掘に当たった水力破砕法が、深刻な環境破壊を引き起こし、規制の対象となった事情が論じられる。第6章では、オバマ政権の下でのグリーン・ニューディール政策が論じられ、再生エネルギー革命の本格的展開が開始され、民間企業の再生エネルギー購入も始まり、風力・太陽光発電事業の自立化が積極的に評価される。もちろん、第7章で、こうしたトレンドに公然と立ちはだかるトランプ政権のような化石燃料重視の逆流も生み出されるが、著者は、こうした逆流が一時的に生じても、再生エネルギー革命は、とど

まることはないだろうと結論する。再生エネルギーによる発電能力は、遅くとも2030年に天然ガスの発電量に接近し、遅くとも35年には追い越すとする著者の指摘には、なるほどと思わせる根拠がある。

本書は、まず、研究対象の性格からか、先行研究に対して、著者がどのような新たな貢献をしたのかという視点は、抜けているように思われるが、ファクト・ファインディングを重視した本書の研究視角からは、やむを得ないと思われる。第二に、石炭・石油の化石燃料による発電について、随所で論じられており、まとめて一つの章をその叙述に割く方法もあったかもしれない。そして第三に、著者は、アメリカのエネルギー革命についてのコスト面を重視している。それは、確かに重要な側面と思われるが、電力消費の立場に立つ市民の立場から、再生エネルギーに対するどのような要求事項があったのか、つまり、電力をめぐる需要側からのアプローチの視角があってもよかったのではないかとも思われる。

しかし、地球温暖化・気候変動が現実の深刻な問題となっている今日の状況下において、本書の貢献は、実に貴重なものであり、2021年度アメリカ経済史学会賞（鈴木圭介賞）受賞に値するものと審査員一同一致して判断する。

アメリカ経済史学会賞（鈴木圭介賞）審査委員会

委員長：萩原伸次郎

委員：富澤修身

上野継義

名和洋人

三瓶弘喜